

**KAWAI****平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）**

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社河合楽器製作所 上場取引所 東
 コード番号 7952 URL http://www.kawai.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 河合 弘隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員総合企画部長 (氏名) 金子 和裕 TEL 053-457-1227
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	70,795	6.4	2,749	18.5	3,068	19.1	1,951	19.6
29年3月期	66,548	△3.9	2,319	△12.8	2,575	△2.0	1,631	△9.2

(注) 包括利益 30年3月期 2,427百万円 (40.9%) 29年3月期 1,722百万円 (8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	224.17	—	8.6	6.0	3.9
29年3月期	185.45	—	7.7	5.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 14百万円 29年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	52,911	23,311	43.9	2,720.56
29年3月期	49,828	22,037	44.1	2,491.46

(参考) 自己資本 30年3月期 23,217百万円 29年3月期 21,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,112	△2,515	687	9,960
29年3月期	2,539	△1,835	△1,330	8,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	440	27.0	2.1
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	426	22.3	1.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		20.3	

※配当金の総額には、野村信託銀行株式会社（カワイ従業員持株会信託）が所有する当社株式に対する配当金を含めておりません。

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 48円00銭、記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,300	4.4	1,500	40.4	1,250	1.9	800	4.0	93.67
通期	72,500	2.4	3,700	34.6	3,500	14.1	2,100	7.6	245.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,011,560株	29年3月期	9,011,560株
② 期末自己株式数	30年3月期	477,463株	29年3月期	194,794株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,705,742株	29年3月期	8,797,000株

※当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しております。野村信託銀行株式会社（カワイ従業員持株会信託）が所有する当社株式を期末自己株式数に含めて記載しております。（30年3月期 61,400株）また、野村信託銀行株式会社（カワイ従業員持株会信託）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（30年3月 76,517株）

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,197	4.4	56	—	4,246	—	3,813	—
29年3月期	48,095	△3.1	△674	—	359	—	△1,346	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	438.10	—
29年3月期	△153.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	38,599	13,452	13,452	10,539	34.9	1,576.31	1,195.38	
29年3月期	35,520	10,539	10,539	10,539	29.7	1,195.38	1,195.38	

(参考) 自己資本 30年3月期 13,452百万円 29年3月期 10,539百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済対策により雇用情勢や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続きましたが、世界経済は、米国の政策動向や地政学リスクなどにより先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、創立90周年を迎えた当社グループは、100年ブランドとしての企業価値向上を推進し、長期的な安定成長を目指すことを基本方針とした中期経営計画「Resonate2018」で掲げる主要戦略と基盤づくりに取り組んでまいりました。

国内では、教室・販売・アフターサービスを一体化した地域ユニット体制による営業活動の強化に継続して取り組み、カワイブランドの発信拠点となる中核店舗のリニューアルを進め、『Shigeru Kawai』をはじめとした高付加価値製品の販売拡大に注力しました。また、音楽教室ではピアノコースの募集強化や、学研教室とカワイ音楽教室の相互開設など、教室の高付加価値化に取り組み、事業と収益力の拡大を図りました。

海外では、販売基盤の強化として米国のヒューストンに続いてダラスに直営店をオープンし、欧州ではさらなる販売拡大・ブランド力強化を目指し、フランスに新たに販売会社を設立するとともに、ドイツのハンブルグに直営店を開設しました。特に重要市場である中国においては、各地でプロモーション活動を展開して鍵盤楽器の拡販に努めるとともに、カワイ音楽教育システムによる幼児教育の普及や、調律技術指導者の育成事業に取り組むなど、中長期的な成長に向け楽器販売・音楽教室・調律サービスの三位一体での事業展開を着実に進めております。東南アジアにおいては、インドネシアでは生産・販売・音楽教育を担うグループ各社が一体となって、直営教室並びに販売店へのフランチャイズ方式による音楽教室の展開や顧客の新規開拓を進めるとともに、タイ、ベトナムでのカワイ音楽教育システムの展開加速に取り組みました。

商品政策面では、オンキヨー株式会社の最新オーディオ技術を採用し、グランドピアノの鍵盤アクションを搭載したハイブリッドデジタルピアノ『NOVUS NV10』を発売しました。昨年10月に発表した最上位モデル「CAシリーズ」にもその高付加価値技術を展開し、デジタルピアノの全世界での販売拡大を図りました。また、90周年を記念して新型クリスタルグランドピアノを開発し、ブランディングとしてイタリアのミラノで開催された世界最大規模のデザインイベント「ミラノデザインウィーク2018」に出展して、ピアノと音楽がある空間の豊かさや魅力を発信しました。

創立90周年の節目に合わせ創設した『Shigeru Kawai国際ピアノコンクール』では、世界25カ国から351名ものピアニストがエントリーして熱い演奏が繰り広げられ、各方面から高い評価を頂きました。引き続きその評価に応えるべく、本年8月にも予選枠を拡大するなど内容をより充実させて、第2回のコンクールを開催致します。今後も次世代を担うピアニストを世界各地から発掘して育成を進めるとともに、国際交流の推進や世界の音楽文化の振興を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は 70,795百万円（前期比 4,247百万円増）、営業利益は 2,749百万円（前期比 429百万円増益）、経常利益は 3,068百万円（前期比 492百万円増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,951百万円（前期比 320百万円増益）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(楽器教育事業)

楽器教育事業は、鍵盤楽器販売については、フラッグシップモデルの『Shigeru Kawai』が国内・海外ともに伸長し、ピアノ全体につきましても中国や北米などで好調に推移し販売が増加しました。デジタルピアノについては、音色や操作パネル、外装デザインを刷新した「CNシリーズ」や、当社のピアノ技術と資本業務提携をしたオンキヨーのオーディオ技術を融合した「CAシリーズ」の発売により、日本や北米などで堅調に推移しました。音楽教室では、引き続きピアノコースの展開に注力した結果、生徒数が増え売上が増加しました。

この結果、売上高は 55,536百万円（前期比 3,087百万円増）となり、営業利益 1,637百万円（前期比 385百万円増益）となりました。

(素材加工事業)

素材加工事業は、半導体関連部品や自動車関連部品の受注が増加し、売上高は 10,844百万円（前期比 770百万円増）となり、営業利益 1,194百万円（前期比 104百万円増益）となりました。

(その他)

その他の事業は、医療機関向けIT機器の販売が増加し、売上高は 4,414百万円（前期比 390百万円増）となりましたが、ソフトウェア開発の受託減などにより営業損失 4百万円（前期比 56百万円減益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、預金の増加、受取手形や売掛金の増加により 29,050百万円（前期末比 1,986百万円増）となりました。また固定資産は投資有価証券の増加等により 23,861百万円（前期末比 1,096百万円増）となり、資産合計は 52,911百万円（前期末比 3,082百万円増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、17,198百万円（前期末比 3,082百万円増）となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。また固定負債は、長期借入金の減少や退職給付に係る負債の減少などにより 12,401百万円（前期末比 1,273百万円減）となり、負債合計は 29,599百万円（前期末比 1,808百万円増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は 23,311百万円（前期末比 1,273百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、換算差額を含め 1,348百万円の増加したことなどにより、9,960百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 2,961百万円、減価償却費 1,713百万円、法人税等の支払額 1,677百万円などにより、3,112百万円の資金増加（前期は 2,539百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 1,583百万円、投資有価証券の取得による支出 1,144百万円などにより 2,515百万円の資金減少（前期は 1,835百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額 2,973百万円、長期借入金返済による支出 1,037百万円、自己株式の取得による支出 800百万円などにより、687百万円の資金増加（前期は 1,330百万円の資金減少）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	40.3%	41.5%	44.1%	43.9%
時価ベースの自己資本比率	43.2%	35.1%	41.3%	57.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.7年	2.0年	2.5年	2.6年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	41.6	69.2	52.6	63.3

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続くものの、中国等の新興国の景気の下振れや米国の政策動向など、世界経済は引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境のなかで、当社グループは、企業価値向上を推進し、長期的な安定成長を目指すことを基本方針とした中期経営計画『Resonate2018』の最終年度として、以下のとおり4つの主要戦略と2つの基盤づくりの諸施策に取り組んでまいります。

主要戦略と基盤づくり

《主要戦略》

- ① 基幹事業の更なる成長への挑戦 ～楽器・教育事業での収益体質の強化～
 - ・国内市場における高付加価値戦略
 - ・海外市場におけるエリア戦略
- ② モノづくり改革 ～品質向上と将来を見据えたモノづくり～
 - ・「ピアノという革新」の更なる深化
 - ・デジタルピアノの新たな挑戦
- ③ 素材加工事業の拡大 ～受注拡大・新規開拓～
 - ・素材加工事業の更なる展開
- ④ 投資と資本政策 ～資本効率向上～
 - ・成長分野や基幹事業強化に向けた設備投資の集中
 - ・株主還元強化と資本効率の向上

《基盤づくり》

- ⑤ ブランドづくり ～お客様と共に感動をつくる取り組み～
 - ・選ばれ続けるブランドに
 - ・音楽文化普及への貢献
- ⑥ 人材育成 ～将来を見据えた人材育成～
 - ・人材の専門性・多様性の強化
 - ・トップブランドであるためのマインド改革

以上に基づき、翌連結会計年度（平成31年度3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高 72,500百万円（前期比 2.4%増）、営業利益 3,700百万円（前期比 34.6%増）、経常利益 3,500百万円（前期比 14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,100百万円（前期比 7.6%増）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 US\$=105円、1 ユーロ=130円、1元=17円 を想定しております。

また、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の経営環境ならびに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当及び資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元を行うことを基本方針とし、総還元性向 30%以上を目標としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当制度を設けていますが、経営基盤の安定化を考慮し、現在は期末配当のみの年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関については、株主総会の決議とともに取締役会の決議によっても行う旨を定款で定めておりますが、期末配当金については定時株主総会の決議により決定することを原則としております。

当期につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たりの期末配当金は50円を予定しております。

次期の期末配当金につきましては、1株当たり50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,821	10,979
受取手形及び売掛金	6,872	7,344
商品及び製品	5,132	4,985
仕掛品	1,555	1,452
原材料及び貯蔵品	1,854	1,981
繰延税金資産	394	611
その他	1,552	1,857
貸倒引当金	△120	△162
流動資産合計	27,064	29,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,906	17,224
減価償却累計額	△11,823	△12,165
建物及び構築物（純額）	5,083	5,059
機械装置及び運搬具	12,410	12,608
減価償却累計額	△10,244	△10,491
機械装置及び運搬具（純額）	2,166	2,116
土地	6,353	6,355
建設仮勘定	67	135
その他	6,018	6,017
減価償却累計額	△5,320	△5,339
その他（純額）	697	678
有形固定資産合計	14,368	14,344
無形固定資産		
のれん	213	106
その他	683	690
無形固定資産合計	897	797
投資その他の資産		
投資有価証券	5,118	6,660
繰延税金資産	886	577
その他	1,655	1,608
貸倒引当金	△162	△127
投資その他の資産合計	7,498	8,718
固定資産合計	22,764	23,861
資産合計	49,828	52,911

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,267	4,317
短期借入金	3,915	6,676
未払金	1,892	2,121
未払法人税等	650	447
賞与引当金	870	897
製品保証引当金	61	67
その他	2,458	2,671
流動負債合計	14,116	17,198
固定負債		
長期借入金	2,333	1,506
繰延税金負債	87	0
環境対策引当金	32	29
退職給付に係る負債	10,238	9,909
資産除去債務	621	610
その他	361	344
固定負債合計	13,674	12,401
負債合計	27,791	29,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,122	7,122
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	14,103	15,609
自己株式	△404	△1,112
株主資本合計	22,079	22,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	578
為替換算調整勘定	295	327
退職給付に係る調整累計額	△729	△565
その他の包括利益累計額合計	△113	339
非支配株主持分	71	93
純資産合計	22,037	23,311
負債純資産合計	49,828	52,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	66,548	70,795
売上原価	49,216	52,923
売上総利益	17,331	17,871
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,773	1,898
貸倒引当金繰入額	△9	5
給料手当及び賞与	5,703	5,559
賞与引当金繰入額	415	428
退職給付費用	486	403
その他	6,642	6,826
販売費及び一般管理費合計	15,012	15,122
営業利益	2,319	2,749
営業外収益		
受取利息	66	68
受取配当金	31	34
固定資産賃貸料	43	44
保険配当金	59	60
持分法による投資利益	—	14
為替差益	148	182
その他	103	101
営業外収益合計	453	505
営業外費用		
支払利息	53	52
寄付金	35	80
固定資産賃貸費用	4	4
持分法による投資損失	5	—
その他	99	48
営業外費用合計	197	186
経常利益	2,575	3,068
特別利益		
固定資産売却益	17	1
受取補償金	23	35
特別利益合計	41	37
特別損失		
固定資産除却損	35	19
固定資産売却損	1	2
減損損失	—	23
事業構造改善費用	—	97
特別損失合計	36	143
税金等調整前当期純利益	2,580	2,961
法人税、住民税及び事業税	1,039	1,102
法人税等調整額	△106	△109
法人税等合計	933	992
当期純利益	1,646	1,968
非支配株主に帰属する当期純利益	15	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,631	1,951

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,646	1,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	257
為替換算調整勘定	△405	12
退職給付に係る調整額	334	163
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	24
その他の包括利益合計	75	458
包括利益	1,722	2,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,712	2,404
非支配株主に係る包括利益	9	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,122	1,257	12,900	△521	20,759
当期変動額					
剰余金の配当			△427		△427
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,631		1,631
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				117	117
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,203	117	1,320
当期末残高	7,122	1,257	14,103	△404	22,079

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	95	773	△1,063	△194	61	20,626
当期変動額						
剰余金の配当						△427
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,631
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						117
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	224	△477	334	81	9	90
当期変動額合計	224	△477	334	81	9	1,411
当期末残高	320	295	△729	△113	71	22,037

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,122	1,257	14,103	△404	22,079
当期変動額					
剰余金の配当			△445		△445
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,951		1,951
自己株式の取得				△800	△800
自己株式の処分				92	92
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,505	△707	797
当期末残高	7,122	1,257	15,609	△1,112	22,877

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	320	295	△729	△113	71	22,037
当期変動額						
剰余金の配当						△445
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,951
自己株式の取得						△800
自己株式の処分						92
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	257	31	163	453	22	475
当期変動額合計	257	31	163	453	22	1,273
当期末残高	578	327	△565	339	93	23,311

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,580	2,961
減価償却費	1,580	1,713
減損損失	—	23
長期前払費用償却額	16	27
のれん償却額	106	106
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△54	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	110	△159
受取利息及び受取配当金	△98	△102
支払利息	53	52
持分法による投資損益（△は益）	5	△14
有形固定資産売却損益（△は益）	△16	1
固定資産除却損	35	19
売上債権の増減額（△は増加）	△503	△378
たな卸資産の増減額（△は増加）	△426	144
仕入債務の増減額（△は減少）	△126	4
未払退職金の増減額（△は減少）	78	94
その他	321	290
小計	3,661	4,790
法人税等の支払額	△1,121	△1,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539	3,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△812	214
有形固定資産の取得による支出	△932	△1,583
有形固定資産の売却による収入	109	63
有形固定資産の除却による支出	△24	△27
投資有価証券の取得による支出	△183	△1,144
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	0
利息及び配当金の受取額	93	99
長期前払費用の取得による支出	△22	△12
その他	△62	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,835	△2,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△126	2,973
リース債務の返済による支出	△54	△42
長期借入金の返済による支出	△764	△1,037
配当金の支払額	△426	△444
自己株式の売却による収入	95	92
自己株式の取得による支出	△0	△800
利息の支払額	△48	△49
その他	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249	63
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△875	1,348
現金及び現金同等物の期首残高	9,487	8,612
現金及び現金同等物の期末残高	8,612	9,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会等で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、当社グループは中期経営計画「Resonate2018」で掲げている『基幹事業（楽器・音楽教室）』の成長を中心として、100年ブランドの確立を目指すため、国内では地域ユニット体制による収益力の強化を深化させ、また中国でも中長期的な成長に向け、楽器販売、音楽教室、調律の三位一体体制での事業推進により企業価値の向上を図ってまいります。こうした経営環境を背景に、マネジメントアプローチの考え方に基づき、従来の報告セグメント「楽器事業」、「教育関連事業」、「素材加工事業」、「情報関連事業」を、「楽器教育事業」、「素材加工事業」に変更しております。なお、「情報関連事業」は「その他」に集約しております。

「楽器教育事業」は、楽器の製造販売及び楽器の調律・修理及び音楽教室・体育教室の運営、教材・楽譜・音楽教育用ソフトの製造、販売をしております。「素材加工事業」は、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、鋳鉄物の製造及び販売、防音室・音響部材の製造及び販売をしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理と同一の方法によっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	楽器教育	素材加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,448	10,074	62,523	4,024	66,548	—	66,548
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	404	404	484	888	△888	—
計	52,449	10,478	62,928	4,508	67,436	△888	66,548
セグメント利益	1,251	1,090	2,342	52	2,394	△74	2,319
セグメント資産	32,918	8,448	41,367	2,448	43,816	6,012	49,828
その他の項目							
減価償却費	927	453	1,381	5	1,387	192	1,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	734	293	1,027	5	1,032	170	1,202

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	楽器教育	素材加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,536	10,844	66,380	4,414	70,795	—	70,795
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	375	375	364	739	△739	—
計	55,536	11,219	66,756	4,778	71,534	△739	70,795
セグメント利益 又は損失（△）	1,637	1,194	2,832	△4	2,827	△78	2,749
セグメント資産	33,151	7,467	40,619	2,452	43,071	9,839	52,911
その他の項目							
減価償却費	907	438	1,345	3	1,349	363	1,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,038	481	1,520	0	1,521	514	2,035

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業、保険代理店事業及び情報関連事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	83	71
全社費用※	△158	△149
合計	△74	△78

※ 全社費用は、主に特定セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,681	△992
全社資産※	8,693	10,832
合計	6,012	9,839

※ 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,491.46円	2,720.56円
1株当たり当期純利益金額	185.45円	224.17円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 野村信託銀行株式会社（カワイ従業員持株会信託）が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

（前連結会計年度 98千株、当連結会計年度 61千株）

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度 118千株、当連結会計年度 76千株）

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,631	1,951
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,631	1,951
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,797	8,705

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,037	23,311
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	71	93
(うち非支配株主持分 (百万円))	(71)	(93)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,966	23,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	8,816	8,534

（重要な後発事象）

該当事項はありません。